

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	I D E C 株式会社
【英訳名】	I D E C CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 船木 俊之
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
【電話番号】	大阪 (06)6398 - 2500番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理担当 西山 嘉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	39,138	52,255	53,983
営業利益	(百万円)	2,760	7,194	4,041
経常利益	(百万円)	2,649	7,491	4,104
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,589	5,303	2,803
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,409	6,598	3,794
純資産額	(百万円)	40,699	48,005	43,111
総資産額	(百万円)	85,320	91,778	88,252
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.53	176.81	92.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	52.53	176.61	92.83
自己資本比率	(%)	47.6	52.0	48.7

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.65	59.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、全世界的にコロナ禍からの経済正常化が急速に進み、当社グループの主要顧客である製造業の設備投資需要も予想を遥かに超える高い水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、昨年度よりすでに需要が急拡大している中国のみならず、日本・欧米の主力全地域において、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が大幅に回復、急拡大したことから、主力のスイッチ事業を中心に売上が増加した結果、国内売上高は224億7千7百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

海外においては、中国のみならず、米州及びEMEAにおいても、コロナ禍からの経済の正常化、需要の急拡大が進み大幅に受注が増加して前年同期を大きく上回りました。その結果、海外売上高は297億7千8百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

利益面におきましては、主に売上高が大幅に増加したことによりそれぞれ、営業利益は前年同期に比べ、44億3千4百万円増益の71億9千4百万円（前年同期比160.6%増）となり、経常利益は前年同期に比べ、48億4千2百万円増益の74億9千1百万円（前年同期比182.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ、37億1千4百万円増益の53億3百万円（前年同期比233.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.14円（前年同期は106.11円で5.03円の円安）、対ユーロの平均レートは、129.86円（前年同期は120.94円で8.92円の円安）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本においては、半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が大幅に回復、急拡大したことから、主力のスイッチ事業を中心に受注が予想を遥かに超える水準で増加した結果、売上高は前年同期に比べ、52億9千2百万円増収の248億9千5百万円（前年同期比27.0%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、21億6千3百万円増益の34億8千2百万円（前年同期比164.0%増）となりました。

米州

北米地域においては、全般的に需要が急拡大した結果、売上高は前年同期に比べ、20億5千6百万円増収の84億2千6百万円（前年同期比32.3%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、7億9千8百万円増益の11億6千万円（前年同期比220.5%増）となりました。

欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）

欧州においても、日本及び米州同様、コロナ禍からの需要の回復は急速に進み、制御用操作スイッチなど主力のスイッチ事業の売上が増加したことに加え円安の影響も受けた結果、売上高は前年同期に比べ、25億2千8百万円増収の89億4千万円（前年同期比39.4%増）となり、営業損益は前年同期に比べ、6億6千7百万円増益の4億4千6百万円の利益となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国において昨年度に引き続き需要の急拡大が進み、他のアジア地域も堅調に需要回復が進んだことから、主力製品であるスイッチ事業の制御用操作スイッチやインダストリアルコンポーネンツ事業の制御用リレーの売上が大幅に増加した結果、売上高は前年同期に比べ、32億4千万円増収の99億9千3百万円（前年同期比48.0%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、7億5千7百万円増益の19億4千1百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より35億2千6百万円増加し、917億7千8百万円となりました。これは主に、無形固定資産が6億7千8百万円、現金及び預金が6億5千1百万円減少した一方で、棚卸資産が26億3千8百万円、売上債権が21億4百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より13億6千7百万円減少し、437億7千2百万円となりました。これは主に、仕入債務が18億5千万円増加した一方で、借入金が34億8千5百万円減少したことなどによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が33億5千3百万円、為替換算調整勘定が13億7千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末より48億9千3百万円増加し、480億5百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,224,485	33,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	33,224,485	33,224,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	33,224	-	10,056	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,217,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,987,700	299,877	-
単元未満株式	普通株式 18,985	-	-
発行済株式総数	33,224,485	-	-
総株主の議決権	-	299,877	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原 2丁目6番64号	3,217,800	-	3,217,800	9.69
計	-	3,217,800	-	3,217,800	9.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,783	16,131
受取手形及び売掛金	9,147	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,006
電子記録債権	741	986
商品及び製品	6,490	7,100
仕掛品	1,356	1,965
原材料及び貯蔵品	4,071	5,490
その他	1,273	1,337
貸倒引当金	47	27
流動資産合計	39,815	43,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,005	9,572
機械装置及び運搬具(純額)	3,167	2,909
工具、器具及び備品(純額)	1,402	1,532
土地	6,267	6,483
リース資産(純額)	240	237
使用权資産(純額)	878	836
建設仮勘定	1,131	723
有形固定資産合計	22,093	22,295
無形固定資産		
商標権	2,474	2,412
顧客関連資産	7,909	7,686
ソフトウェア	1,109	1,058
のれん	12,108	11,771
その他	63	58
無形固定資産合計	23,665	22,986
投資その他の資産		
投資有価証券	379	377
長期貸付金	154	126
退職給付に係る資産	308	308
繰延税金資産	1,090	1,049
その他	781	677
貸倒引当金	37	36
投資その他の資産合計	2,677	2,503
固定資産合計	48,436	47,785
資産合計	88,252	91,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991	5,119
電子記録債務	1,360	2,082
短期借入金	4,850	3,650
1年内返済予定の長期借入金	2,730	1,980
リース債務	328	387
未払金	730	528
未払費用	2,612	2,369
未払法人税等	719	1,496
契約負債	-	443
前受金	157	-
預り金	274	357
製品保証引当金	17	18
その他	1,188	908
流動負債合計	18,959	19,342
固定負債		
長期借入金	20,365	18,830
リース債務	844	739
繰延税金負債	2,667	2,685
役員退職慰労引当金	37	44
退職給付に係る負債	1,688	1,614
資産除去債務	60	64
その他	517	451
固定負債合計	26,180	24,429
負債合計	45,140	43,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,215	9,230
利益剰余金	28,076	31,430
自己株式	5,329	5,307
株主資本合計	42,018	45,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	45
為替換算調整勘定	860	2,238
退職給付に係る調整累計額	4	11
その他の包括利益累計額合計	944	2,272
新株予約権	148	258
非支配株主持分	-	64
純資産合計	43,111	48,005
負債純資産合計	88,252	91,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	39,138	52,255
売上原価	22,617	29,821
売上総利益	16,520	22,434
販売費及び一般管理費	13,760	15,239
営業利益	2,760	7,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	29
持分法による投資利益	87	81
為替差益	418	258
デリバティブ評価益	-	32
その他	65	104
営業外収益合計	610	508
営業外費用		
支払利息	125	111
デリバティブ評価損	447	-
その他	148	98
営業外費用合計	721	210
経常利益	2,649	7,491
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	336	-
新株予約権戻入益	3	22
特別利益合計	341	32
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産廃棄損	70	1
事業整理損	201	-
特別損失合計	272	4
税金等調整前四半期純利益	2,718	7,519
法人税、住民税及び事業税	1,000	2,259
法人税等調整額	129	9
法人税等合計	1,129	2,249
四半期純利益	1,589	5,270
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589	5,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,589	5,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	42
為替換算調整勘定	84	1,378
退職給付に係る調整額	16	7
その他の包括利益合計	179	1,328
四半期包括利益	1,409	6,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409	6,632
非支配株主に係る四半期包括利益	-	33

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高へ与える影響はありません。

また、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が想定より長期化する場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	128百万円

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理損

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)

事業整理損は、国内営業部門の分社化に伴う、割増退職金等134百万円及び事務所移転費用等66百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,266百万円	2,436百万円
のれんの償却額	588	695

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	782	25	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	749	25	2020年9月30日	2020年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日以降、自己株式1,299,021株の取得
を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,020百万円増加し、当第3四半期
連結会計期間末において自己株式が5,329百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	749	25	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	1,200	40	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,602	6,369	6,411	6,753	39,138	-	39,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,681	295	891	3,711	9,580	9,580	-
計	24,284	6,665	7,303	10,464	48,718	9,580	39,138
セグメント利益又は 損失()	1,319	362	220	1,183	2,644	116	2,760

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	24,895	8,426	8,940	9,993	52,255	-	52,255
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,895	8,426	8,940	9,993	52,255	-	52,255
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,370	366	1,281	5,404	13,422	13,422	-
計	31,265	8,793	10,221	15,398	65,678	13,422	52,255
セグメント利益	3,482	1,160	446	1,941	7,030	164	7,194

(注) 1. セグメント利益の調整額164百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 12 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	52円53銭	176円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,589	5,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,589	5,303
普通株式の期中平均株式数(株)	30,261,805	29,997,319
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	52円53銭	176円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,185	33,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2021年11月 2 日開催の取締役会において、2021年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,200百万円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。